

平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況



平成20年2月8日

上場会社名 IMV株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7760 URL http://www.imv.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小嶋 成夫
 問合せ先責任者 (役職名)経営戦略企画部長 (氏名)柏井 宏夫 TEL (06)6478-2565

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第1四半期の連結業績(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	1,080	14.1	△65	—	△57	—	△36	—
19年9月期第1四半期	946	4.5	17	8.3	49	17.2	26	△49.4
19年9月期	5,118		249		333		201	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第1四半期	△2	19	—	
19年9月期第1四半期	1	58	—	
19年9月期	11	97	—	

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月期第1四半期	7,735		2,183		28.2	131	02	
19年9月期第1四半期	6,914		2,194		31.7	130	22	
19年9月期	7,777		2,339		30.1	138	85	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
19年9月期	—	—	—	5	5
20年9月期	—	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	—	6	6

(注)19年9月期の配当金の内訳 50周年記念配当 1円00銭

3. 平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,073	12.8	282	14.4	292	△8.7	177	△10.8	10	56
通期	5,654	10.5	415	66.4	424	27.4	257	27.3	15	25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、原油価格の高騰、サブプライムローン問題を背景とする金融不安等の先行きの不透明感がぬぐえない状況が続きました。

この様な環境の中、当社グループは岡本二郎が新たに代表取締役社長に就任し、事業戦略の遂行を加速させており、恒温恒湿槽の内製化を強化するために環境試験機事業部を設置したほか、新技術・新事業の開発を推進する技術企画部を設置いたしました。事業強化を目指しているテストラボ事業においては、大阪テストラボにおいてISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得したほか、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて、試験設備の早期導入と営業活動の強化を図りました。海外向けの売上につきましては、前連結会計年度より営業強化を進めていたロシア向けの販売が好調に推移いたしました。また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、50万株を上限とする自己株式の取得を平成19年11月より開始いたしました。

以上の結果、当社グループ全体の売上高は1,080百万円となり、前年同四半期と比べ133百万円の増収(対前年同四半期比14.1%増)となりました。利益面では、第1四半期及び第3四半期は季節変動により売上高が低く固定費の負担が重くなる傾向にあることや、高度化された製品の一部において材料費が追加計上されたことにより売上原価率が悪化したほか、研究開発費の増加等があり、経常損失は57百万円となり、前年同四半期と比べ106百万円の減益(対前年同四半期は経常利益49百万円)となりました。また、四半期純損失は36百万円となり、前年同四半期と比べ63百万円の減益(対前年同四半期は第1四半期純利益26百万円)となりました。

(振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、大阪府立産業技術総合研究所の中島主席研究員が提唱する蓄積疲労の概念を用いることで、振動試験の厳しさを定量化することを実現した蓄積疲労振動試験システム「K2 FATIGUE(ファティーグ)」をリリースいたしました。また、自動車関連業界や鉄道関連業界向けに多軸振動シミュレーションシステムを納入したほか、海外向けでは既存のアジア市場だけでなくロシア市場も好調に推移したこともあり、前年同四半期を上回る結果となりました。なお、内製化を進めている恒温恒湿槽については台数ベースで内製化率40%を達成いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は676百万円となり、前年同四半期と比べ97百万円の増収(対前年同四半期比16.9%増)となりました。

(メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、製品移管に伴う混乱も概ね終息し、イオンマイグレーションテスターや振動監視装置に回復基調が見られるようになりました。また、地震計の分野で開発を進めていた計測震度計が気象庁の認定を取得したことを受け、地方自治体への拡販へ向け営業力を強化いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は222百万円となり、前年同四半期と比べ8百万円の増収(対前年同四半期比3.9%増)となりました。

(テスト&ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボが振動・衝撃試験を専門とする国内試験所としては初めて、ISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。また、平成19年9月に開設した名古屋テストラボでは垂直立ち上げを実現すべく、試験設備の早期導入を図ると共に知名度向上のために施設見学会やセミナーを積極的に開催いたしました。また、エスペックテストセンター株式会社との業務提携について、当第1四半期に社内承認し、平成20年1月に契約締結をいたしました。

以上の結果、この事業の売上高は181百万円となり、前年同四半期と比べ27百万円の増収(対前年同四半期比18.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第1四半期末における資産は前連結会計年度末と比べ41百万円減少し、7,735百万円(対前期末比0.5%減)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ26百万円増加し、3,732百万円(対前期末比0.7%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加458百万円、受取手形及び売掛金の減少514百万円、たな卸資産の増加177百万円、繰延税金資産の増加21百万円及びその他流動資産の減少115百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ68百万円減少し、4,002百万円(対前期末比1.7%減)となりました。この主な要因は減価償却費による有形固定資産の減少58百万円、投資有価証券の減少11百万円であります。

(2) 負債

当第1四半期末における負債は前連結会計年度末と比べ113百万円増加し、5,551百万円(対前期末比2.1%増)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ197百万円増加し、3,500百万円(対前期末比6.0%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加106百万円、短期借入金の増加220百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少4百万円、未払法人税等の減少23百万円及びその他流動負債の減少96百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ84百万円減少し、2,051百万円(対前期末比4.0%減)となりました。この主な要因は長期借入金の1年内返済予定分を流動負債へ振替えたことによる減少84百万円であります。

(3) 純資産

当第1四半期末における純資産は前連結会計年度末と比べ155百万円減少し、2,183百万円(対前期末比6.6%減)となりました。この主な要因は四半期純損失36百万円、配当金67百万円及び自己株式の取得32百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.9ポイント減少し28.2%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の138円85銭に対し、131円02銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

主要顧客である自動車関連業界は引き続き国際競争力強化のために新製品の開発を進めており、製品開発に不可欠である振動試験を含む環境試験への設備投資は高い水準で推移しているものと考えられます。他業種におきましても、建設機械業界や鉄道関連業界などは好況を背景に環境試験関連の投資を積極化させていることから事業環境は堅調に推移しているものと考察しており、平成19年11月16日に公表しております連結業績予想から変更はございません。

振動シミュレーションシステム分野におきましては、前連結会計年度後半より当社が強みを持つ高機能な多軸振動シミュレーションシステムの受注が活発化しておりますが、当第1四半期においても公的機関からの大型受注があり、受注残高は増加傾向にあります。また、海外向けにつきましても、既存のアジア市場だけでなくロシアやインドからの引き合いが増加しており、計画通りに推移しているものと考えております。

メジャリングシステム分野におきましては、環境信頼性評価システムの新製品を早期に市場投入するため開発を更に進めるほか、地方自治体が更新を予定している計測震度計の拡販に注力してまいります。

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、引き続き名古屋テストラボへの設備導入を急ぐとともに、エスペックテストセンター株式会社との業務提携によるシナジーを追求してまいります。

以上のことから当期の見通しにつきましては、売上高5,654百万円(対前年同期比10.5%増)、営業利益415百万円(対前年同期比66.4%増)、経常利益424百万円(対前年同期比27.4%増)、当期純利益は257百万円(対前年同期比27.3%増)を見込んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項ありません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無

該当事項ありません。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無

該当事項ありません。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期末 (平成19年9月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年9月期末)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		587,825	676,936	89,111	15.2	218,773
受取手形及び売掛金		1,934,583	1,749,502	△185,081	△9.6	2,263,923
たな卸資産		890,866	1,128,534	237,668	26.7	951,108
繰延税金資産		79,532	114,728	35,195	44.3	93,718
その他の流動資産		69,083	64,562	△4,520	△6.5	180,358
貸倒引当金		△1,200	△1,300	△100	8.3	△1,500
流動資産合計		3,560,691	3,732,964	172,273	4.8	3,706,382
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		877,804	1,294,434	416,629	47.5	1,323,574
機械装置及び運搬具		57,300	37,031	△20,268	△35.4	40,041
工具器具備品		174,552	159,292	△15,260	△8.7	168,251
土地		1,560,388	1,756,589	196,201	12.6	1,756,589
建設仮勘定		2,498	8,287	5,788	231.7	25,794
有形固定資産合計		2,672,545	3,255,635	583,090	21.8	3,314,252
2 無形固定資産		57,979	84,564	26,584	45.9	84,681
3 投資その他の資産						
投資有価証券		292,104	185,631	△106,472	△36.5	196,904
繰延税金資産		69,164	85,287	16,123	23.3	83,775
その他の投資		261,966	392,040	130,074	49.7	392,004
貸倒引当金		△214	△214	—	0.0	△214
投資その他の資産合計		623,021	662,746	39,724	6.4	672,469
固定資産合計		3,353,546	4,002,945	649,399	19.4	4,071,404
資産合計		6,914,238	7,735,910	821,672	11.9	7,777,786

(単位：千円、%)

期 別 科 目	前年同四半期末 (平成19年9月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年9月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1,229,595	1,676,426	446,831	36.3	1,569,471
短期借入金	767,000	780,000	13,000	1.7	560,000
1年以内返済予定の 長期借入金	144,717	336,872	192,155	132.8	341,122
1年以内償還予定の 社債	196,000	346,000	150,000	76.5	346,000
未払法人税等	10,383	3,855	△6,528	△62.9	27,307
役員賞与引当金	4,325	5,000	675	15.6	7,249
製品保証引当金	30,000	35,000	5,000	16.7	38,000
その他の流動負債	373,404	316,998	△56,405	△15.1	413,111
流動負債合計	2,755,425	3,500,152	744,727	27.0	3,302,262
II 固定負債					
社債	704,000	358,000	△346,000	△49.1	358,000
長期借入金	864,416	1,326,394	461,978	53.4	1,410,612
その他の固定負債	396,340	367,436	△28,904	△7.3	367,598
固定負債合計	1,964,756	2,051,830	87,073	4.4	2,136,210
負債合計	4,720,182	5,551,983	831,800	17.6	5,438,472
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	464,817	464,817	—	0.0	464,817
資本剰余金	557,563	557,563	—	0.0	557,563
利益剰余金	1,149,973	1,204,040	54,066	4.7	1,325,141
自己株式	△26,157	△58,954	△32,797	125.4	△26,318
株主資本合計	2,146,196	2,167,466	21,269	1.0	2,321,203
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	47,859	16,460	△31,398	△65.6	18,110
評価・換算差額等合計	47,859	16,460	△31,398	△65.6	18,110
純資産合計	2,194,055	2,183,927	△10,128	△0.5	2,339,313
負債及び純資産合計	6,914,238	7,735,910	821,672	11.9	7,777,786

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期 (平成19年9月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年9月期 第1四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年9月期)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I	売上高	946,830	1,080,801	133,971	14.1	5,118,620
II	売上原価	661,130	847,928	186,798	28.3	3,718,939
	売上総利益	285,700	232,873	△52,827	△18.5	1,399,681
III	販売費及び一般管理費	268,217	298,633	30,415	11.3	1,150,319
	営業利益又は 営業損失(△)	17,482	△65,760	△83,242	△476.1	249,361
IV	営業外収益	46,337	34,679	△11,657	△25.2	171,788
	受取利息	194	183	△10	△5.3	1,633
	有価証券利息	—	136	136	—	3,022
	受取配当金	676	226	△449	△66.5	2,368
	有価証券売却益	1,101	1,907	805	73.1	1,517
	為替差益	754	—	△754	△100.0	598
	貸貸収入	25,328	25,328	—	0.0	101,312
	セミナー収入	3,254	2,737	△516	△15.9	10,960
	雑収入	15,027	4,159	△10,867	△72.3	50,374
V	営業外費用	14,478	25,945	11,467	79.2	87,924
	支払利息	9,811	11,186	1,374	14.0	44,624
	手形売却損	40	1,272	1,231	3,020.0	1,595
	有価証券評価損	—	8,925	8,925	—	26,891
	為替差損	—	296	296	—	—
	貸貸原価	1,141	1,555	414	36.3	5,151
	セミナー費用	1,918	2,036	117	6.1	4,433
	雑損失	1,565	673	△892	△57.0	5,228
	経常利益又は 経常損失(△)	49,341	△57,026	△106,367	△215.6	333,226
VI	特別利益	1,123	200	△923	△82.2	17,968
	投資有価証券売却益	823	—	△823	△100.0	17,968
	貸倒引当金戻入益	300	200	△100	△33.3	—
VII	特別損失	1,128	90	△1,038	△92.0	1,894
	固定資産除却損	—	—	—	—	312
	固定資産売却損	—	—	—	—	1,354
	投資有価証券評価損	1,128	90	△1,038	△92.0	228
	税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 純損失(△)	49,336	△56,916	△106,252	△215.4	349,299
	法人税、住民税 及び事業税	1,663	1,302	△361	△21.7	134,955
	法人税等調整額	20,928	△21,358	△42,287	△202.1	12,432
	四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	26,743	△36,860	△63,603	△237.8	201,911